

議 会 運 営 委 員 会 次 第

令和3年12月15日 (水)

1 委員長開議宣告

2 議長挨拶

3 議 題

(1) 最終日の日程について

(2) 閉会中の所管事務調査について

(3) その他

4 委員長散会宣告



令和3年松戸市議会12月定例会

議事日程第6号

令和3年12月15日午前10時開議

日 程	事 件 名		備 考
1	議案第 2 9 号	令和3年度松戸市一般会計補正予算（第7回）	一括議題
	議案第 3 0 号	令和3年度松戸市松戸競輪特別会計補正予算（第1回）	
	議案第 3 1 号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第 3 2 号	松戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第 3 3 号	松戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第 3 4 号	松戸市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第 3 5 号	松戸市における宅地開発事業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第 3 6 号	松戸市病院事業使用料手数料条例の一部を改正する条例の制定について	
	議案第 3 7 号	和解及び損害賠償の額の決定について	
	議案第 3 8 号	市道路線の廃止及び認定について	
	議案第 3 9 号	松戸市ほか5市消防指令事務協議会の廃止に関する協議について	
	議案第 4 0 号	指定管理者の指定について （松戸市文化会館及び松戸市民劇場）	
	議案第 4 1 号	指定管理者の指定について （松戸市稔台市民センター）	
	議案第 4 2 号	指定管理者の指定について （松戸市小金原市民センターほか7か所）	
	議案第 4 3 号	指定管理者の指定について （松戸市勤労会館ほか8か所）	
	議案第 4 9 号	令和3年度松戸市一般会計補正予算（第9回）	
	議案第 5 0 号	和解について	
2	議員提出議案第 1 8 号	消費税の減税で国民の暮らしと営業を守るよう求める意見書	一括議題
	議員提出議案第 1 9 号	ジェンダー平等の視点から必要な法整備を行うよう求める意見書	
	議員提出議案第 2 0 号	石炭火力発電に依存せず脱炭素社会へ進むよう求める意見書	

2	議員提出議案 第 2 1 号	海底火山噴火により噴出した軽石漂着被害等への対処を 求める意見書	一 括 議 題
	議員提出議案 第 2 2 号	松戸市に新設される千葉県児童相談所の内容充実を求め る意見書	
	議員提出議案 第 2 3 号	北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深める ための取組みを推進する決議	
3	議員提出議案 第 2 4 号	アルコール・インターロックの普及に向けて検討を開 始することを求める意見書	
4	議員の派遣について		
5	所管事務の継続調査の許可について		

議案・議員提出議案 討論者一覧

令和3年12月15日

種別	討論者氏名	議案・議員提出議案	賛否	順位
議案	宇津野史行議員	第29号(一般補正7回)	賛成	1
	二階堂剛議員	第29号(一般補正7回)	賛成	2
	DELI議員	第29号(一般補正7回)	賛成	3
	ミール計恵議員	第30号(競輪補正1回) 第49号(一般補正9回)	反対	4
	増田薫議員	第40号(指定管理・文化会館及び市民劇場)	反対	5
		第41号(指定管理・稔台市民センター)	賛成	
		第42号(指定管理・小金原市民センターほか)		
		第43号(指定管理・勤労会館ほか)		
	平田きよみ議員	第40号(指定管理・文化会館及び市民劇場) 第41号(指定管理・稔台市民センター) 第42号(指定管理・小金原市民センターほか) 第43号(指定管理・勤労会館ほか)	賛成	6
	中西香澄議員	第40号(指定管理・文化会館及び市民劇場)	賛成	7
	原裕二議員	第49号(一般補正9回)	反対	8
山中啓之議員	第49号(一般補正9回)	反対	9	
	第50号(和解)	賛成		
議員提出議案	岡本優子議員	第18号(消費税の減税)	反対	1
	平田きよみ議員	第23号(北朝鮮による日本人拉致問題)	反対	2

委員会審査結果一覧

(議案)

○ 総務財務常任委員会

議案第29号	令和3年度松戸市一般会計補正予算 (第7回)	可決 すべきもの	全会一致
議案第39号	松戸市ほか5市消防指令事務協議会の廃止 に関する協議について	同意 すべきもの	全会一致

○ 健康福祉常任委員会

議案第32号	松戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に 関する基準を定める条例の一部を改正する 条例の制定について	可決 すべきもの	全会一致
議案第33号	松戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保 育事業の運営に関する基準を定める条例の 一部を改正する条例の制定について	可決 すべきもの	全会一致
議案第34号	松戸市国民健康保険条例の一部を改正する 条例の制定について	可決 すべきもの	全会一致
議案第36号	松戸市病院事業使用料手数料条例の一部を 改正する条例の制定について	可決 すべきもの	全会一致

○ 教育環境常任委員会

議案第37号	和解及び損害賠償の額の決定について	同意 すべきもの	全会一致
議案第40号	指定管理者の指定について (松戸市文化会館及び松戸市民劇場)	同意 すべきもの	多数意見
議案第41号	指定管理者の指定について (松戸市稔台市民センター)	同意 すべきもの	全会一致
議案第42号	指定管理者の指定について (松戸市小金原市民センターほか7か所)	同意 すべきもの	全会一致
議案第43号	指定管理者の指定について (松戸市勤労会館ほか8か所)	同意 すべきもの	全会一致

○ 建設経済常任委員会

議案第30号	令和3年度松戸市松戸競輪特別会計補正予算（第1回）	可 決 すべきもの	多数意見
議案第31号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全会一致
議案第35号	松戸市における宅地開発事業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決 すべきもの	全会一致
議案第38号	市道路線の廃止及び認定について	可 決 すべきもの	全会一致
議案第50号	和解について	同意 すべきもの	全会一致

○ 公共施設再編検討特別委員会

議案第49号	令和3年度松戸市一般会計補正予算（第9回）	可 決 すべきもの	多数意見
--------	-----------------------	--------------	------

議員提出議案第18号

消費税の減税で国民の暮らしと営業を守るよう求める意見書の提出
について

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年12月14日提出

松戸市議会議員 平 田 きよみ

同 関 根 ジロー

同 宇津野 史 行

同 二階堂 剛

消費税の減税で国民の暮らしと営業を守るよう求める意見書

2014年と2019年の2度の消費税増税による景気悪化に加え、コロナ禍で多くの国民の暮らしと営業は深刻な打撃を受けている。傷つけられた家計と営業を立て直すために、持続化給付金の支給などを直ちに実施するほか、消費税減税に踏み切ることは必要不可欠となっている。世界では、62カ国・地域がコロナ対策として消費税（付加価値税）の減税を実施しており、世界的に消費税減税の効果が自国民の生活と経済の下支えに有効であると考えている。日本においても、消費税増税で景気が悪化する以前の税率5%に引き下げることが急務である。

政府は、消費税は社会保障を支える重要な財源であると主張している。しかし実際は年金給付額削減、高齢者医療費窓口負担増、生活保護費削減などが行われ、社会保障の機能は弱まるばかりである。

その裏には、1989年の消費税導入から33年間に消費税収入の総額が、448兆円だったにもかかわらず、ほぼ同時期の法人税・法人住民税・法人事業税は減税等により323兆円も減少しており、消費税収がその穴埋めに消えたことがある。

その結果、国民が増税や負担増で厳しい暮らしを余儀なくされる一方で、コロナ禍であっても大企業や富裕層は減税や優遇税制により着実に資産や利益を積み増してきた、という矛盾と格差が広がっている。

アメリカ合衆国のバイデン大統領もトリクルダウン経済からの決別を宣言しているように、大企業や富裕層の利益を優先した規制緩和や、弱肉強食と自己責任を強要してきた新自由主義を否定し、見直しが進んでいる。我が国においても、国民の命と暮らしを最優先に、消費税減税及び大企業や富裕層への増税へと転換が切実に求められている。

よって、本市議会は国に対し、消費税の減税で国民の暮らしと営業を守るよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議員提出議案第19号

ジェンダー平等の視点から必要な法整備を行うよう求める意見書
の提出について

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）、女性活躍担当大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年12月14日提出

松戸市議会議員	平	田	きよみ
同	関	根	ジロー
同	宇津野	史	行
同	二階堂		剛

ジェンダー平等の視点から必要な法整備を行うよう求める意見書

スイスのシンクタンク「世界経済フォーラム」が2021年3月に発表した各国における男女格差を測るジェンダーギャップ指数のランキングによると、日本は先進国でありながら156カ国中120位となっている。

「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」が1979年に国際連合総会で採択され、日本は1985年に批准し、既に36年が経過している。なぜこれほどまでに男女平等への取り組みがおくれたのか検証が求められている。

世界では、男女差別をなくすための法整備や社会条件づくり、意識改革などの努力が積み重ねられてきた。しかし我が国では「女性活躍社会」を掲げていても、職場での男女格差などの改善にはつながらなかった。厚生労働省の「令和2年賃金構造基本統計調査」によると、女性の賃金は正社員でも男性の7割程度となっている。また国税庁の「令和2年分民間給与実態統計調査」によると、非正規を含む平均給与は男性が532万円、女性が293万円となっており、それぞれが40年間勤務したとすると、生涯賃金では1億円近くの賃金格差が生ずることになる。我が国が男女平等と女性の地位向上のための法整備や施策の具体化に取り組んできたとは言いがたいのが現実である。

男女平等が実現しない背景には、政権を担う人々に残っている戦前の男尊女卑や、個人の尊厳の否定を当然視する思想が根底にある。男女差別の解消どころかこの条約に背を向けるような発言が相次ぐのはそのあらわれである。しかしこれからは今の時代にふさわしいジェンダー平等の視点を持つことが必要である。

日本社会は今、ジェンダー平等を求める機運が劇的に高まっている。女性が安心して働き続けられる労働条件や職場環境を整備し、男女ともに働きながら子育てできる社会条件をつくることが求められる。同時に、選択的夫婦別姓制度の導入や女性への性暴力の根絶などによって女性の人権と尊厳を守る取り組みを進め、性別にかかわらず誰もが自分らしく生きられる社会の実現が求められている。

よって、本市議会は国に対し、ジェンダー平等の視点から必要な法整備を行うよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議員提出議案第20号

石炭火力発電に依存せず脱炭素社会へ進むよう求める意見書の提出
について

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣、
衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年12月14日提出

松戸市議会議員	D	E	L	I
同	平	田	きよみ	
同	関	根	ジロー	
同	原		裕二	
同	宇津野	史	行	
同	二階堂		剛	

石炭火力発電に依存せず脱炭素社会へ進むよう求める意見書

異常な豪雨、台風、熱波、干ばつ、森林火災、海面上昇などによる被害の多発は、地球が気候危機に達していることを示している。今や気候危機を打開し、地球の未来を守ることは、世界でも日本でも待ったなしの緊急課題となっている。

国際連合 I P C C（気候変動に関する政府間パネル）「1. 5℃特別報告書」は、2030年までにCO₂排出量を2010年比で45%削減し、2050年頃までに実質ゼロにしないと、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べ、1. 5℃以内に抑え込むことができないと報告している。

たとえ気温上昇を1. 5℃以内に抑えても、自然災害リスクの増加や食料生産の減少は避けられず、気温が2℃上昇すれば海水中の二酸化炭素の循環機能を担うサンゴの生息域は99%減少することとなる。さらに、大気中の温室効果ガスが一定濃度を超えてしまうと「後戻り」できなくなるとされており、まさに地球の危機である。

本市でも2016年3月に「松戸市地球温暖化対策実行計画」を策定し、消費エネルギーの削減、再生可能エネルギーの創出、二酸化炭素排出量の抑制を掲げ、市民、行政、事業者などとの間で連携・協力しながら地球温暖化抑制に向けた行動計画を実施しているところである。

2020年、政府は「2050年カーボンニュートラル」を表明したものの、国連が求めている2030年までに石炭火力からの撤退の要請に対して、日本はG7（主要7カ国）中、撤退期限を持たない唯一の国となっている。そればかりか、国内で9カ所もの石炭火力発電所の建設計画を持つようでは、真面目に気候危機の打開を目指す国とは見られず、国内だけではなく世界的にも批判を免れないのは明らかである。

よって、本市議会は国に対し、石炭火力発電に依存せず脱炭素社会へ進むよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第 21 号

海底火山噴火により噴出した軽石漂着被害等への対処を求める意見書の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和 3 年 12 月 14 日提出

松戸市議会議員	岡 本 優 子
同	平 田 きよみ
同	関 根 ジロー
同	山 中 啓 之
同	宇津野 史 行
同	二階堂 剛

海底火山噴火により噴出した軽石漂着被害等への対処を求める意見書

令和3年8月、小笠原諸島の海底火山「福德岡ノ場」が噴火し、軽石が噴出された。戦後最大級の噴火となり、大量の軽石が沖縄県や鹿児島県の奄美地方などに次々と漂着している。特に漁業や観光業などへの影響が深刻となっている。大量の軽石が長期間にわたり海面を覆うことにより、藻類や魚類の成長等に影響を及ぼす可能性が指摘されるなど、サンゴ礁や白い砂浜等も含めた貴重な自然環境への深刻な影響が出ることになりかねない。

さらには、海難救助や、尖閣諸島周辺海域の監視業務などの海上保安庁任務へ支障をきたすことも懸念される。

政府は被害を受けた関係者への支援を急ぎ、また太平洋上を漂流する軽石の動きを監視して予防策を講じていく必要がある。

よって、本市議会は国に対し、このような状況に対し、影響の長期化を防ぎ、様々な分野において迅速かつ継続的な対応していくため、下記事項について特段の対処を講じるよう強く求めるものである。

記

- 1 沿岸域から公海にかけて漂流している軽石については、国が主体的に回収を行うこと。
- 2 港湾・漁港の機能維持のため、港内や航路に漂流している軽石、港湾・漁港以外の海岸、河川に漂着した軽石の回収・処理に対して、人員並びに資機材等の派遣並びに財政的な補助も含めた抜本的な支援を講じること。
- 3 軽石による水産資源、サンゴ礁の生物、海岸景観、海岸生態系等の自然環境への影響に関する調査を実施するとともに、その保全・再生に必要な対策に関する財政支援を行うこと。
- 4 漁船をはじめとする船舶の安全航行のため、軽石の最新の漂流状況を把握するとともに、継続してデータ解析及び漂流予測等を行い、関係者に対し正確で迅速な情報提供を行うこと。

- 5 漁業活動の自粛や漁船の損傷、養殖魚介類の斃死等による漁業経営及び、マリンレジャー活動の中止等による観光事業への影響に対する十分な支援策を講じること。また漁船保険が適用できるようにすること。
- 6 海上保安庁による尖閣諸島周辺海域の監視業務に間隙を生じないよう特段の配慮を求めること。
- 7 沿岸に立地する原子力発電所に軽石が漂着する懸念も否定できず、原子炉を冷やすために海水を取り込む機能が損なわれないようにするなど、政府、自治体、関係者における緊密な連携を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第 22 号

松戸市に新設される千葉県児童相談所の内容充実を求める意見書
の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、千葉県知事に対し別紙のとおり意見書を
提出する。

令和 3 年 12 月 14 日提出

松戸市議会議員	岡 本 優 子
同	平 田 きよみ
同	関 根 ジロー
同	山 中 啓 之
同	宇津野 史 行
同	二階堂 剛

松戸市に新設される千葉県児童相談所の内容充実を求める意見書

松戸市・鎌ヶ谷市を管轄区域とする千葉県児童相談所（仮称東葛飾児童相談所）が松戸市に新設されることは、これまで2回にわたって児童相談所増設の意見書を可決してきた本市議会としても歓迎し期待をするところである。

現在基本設計の段階であり、県の説明によれば、延べ床面積は4,700㎡（柏児童相談所の2倍程度）を想定、一時保護所は居室が個室化（小学生以上）され国基準の2倍程度の広さを確保、また学習室も年齢に応じて確保され、屋内外の運動・遊びのスペースも確保されるなど、既存の柏児童相談所と比較しても様々な改善が見られる。また一時保護所の定員は34名に拡充される。

しかし、児童虐待相談対応件数は増加し続け、令和2年度の速報値では全国205,029件、千葉県9,848件と平成27年度の2倍近い件数となっている。また松戸市・鎌ヶ谷市での相談受付件数も平成27年度が805件、令和2年度が1,014件と増加している。県ではこの間一時保護所の増設を実施してきたが、それでもなお定員を超過する状況である。

今後とも相談件数や一時保護の増加傾向は続くと思われ、建設前の現段階でゆとりを持った定員設定や人員確保など条件整備を進めることが必要である。

よって、本市議会は千葉県に対し、下記事項について速やかに実施するように強く求めるものである。

記

- 1 一時保護所については、面積及び定員を可能な範囲で拡充すること。
- 2 児童福祉司・児童心理司・児童指導員・保育士等の専門職が不足する事にならないよう余裕をもった人材確保と計画的な育成強化に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組み
を推進する決議について

松戸市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり決議する。

令和3年12月14日提出

松戸市議会議員 大谷 茂 範

同 大橋 博

同 関根 ジロー

同 箕輪 信 矢

同 城 所 正 美

同 末 松 裕 人

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組み
を推進する決議

1970年代から1980年代にかけ、多くの日本人が不自然な形で行方不明となり、日本の当局による捜査や亡命北朝鮮工作員の証言により、これらの事件の多くは北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになった。

2002年9月の第1回日朝首脳会談において、北朝鮮当局は初めて拉致を認め謝罪し、再発防止を約束した。同年10月には、5名の拉致被害者が24年ぶりに帰国したものの、残りの安否不明の方々については、2004年5月の第2回日朝首脳会談において、北朝鮮側から、直ちに真相究明のための徹底した調査を再開する旨の明言があったにもかかわらず、未だに北朝鮮当局から納得できる説明がされていない。

日本政府は、これまでに、帰国した5名を含む17名を北朝鮮当局による拉致被害者として認定しているが、この他にも、日本国内における日本人以外（朝鮮籍）の拉致容疑事案や「いわゆる特定失踪者も含め拉致の可能性を排除できない事案がある。」とし、拉致の可能性を排除できない失踪者は約900名近くいると言われている。残された被害者たちは、今なお全ての自由を奪われ、長きにわたり北朝鮮に囚われたままの状態、現在も救出を待っている。

北朝鮮による拉致被害者の御家族は、愛する家族を取り戻すため、懸命な活動を続けており、1997年に拉致被害者の御家族により「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会（家族会）」、2017年には特定失踪者（拉致の疑いのある失踪者）の御家族により「特定失踪者家族会」を結成している。被害者の救出を求める運動が展開され、2021年10月末現在では1,500万筆を超える署名が総理大臣に提出されている。

国においては、北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき喫緊の重要課題と位置付けており、国交正常化を実現すべく取り組んでいるが、その解決のためには、幅広い国民各層の理解と支持が不可欠であり、認識を深めることが求められている。このため、これまで拉致問題について触れる機会の少なかった若い世代の方々への理解促進が重要であるとの認識のもと、内閣官房拉致問題対策本部及び文部科学省では「北朝鮮当局による拉致問題に関する映像作品等の活用促進について」の文書を発出し、児童生徒が拉致問題について深く

認識し、人権問題として考える契機とするため、アニメ「めぐみ」及び映画「めぐみ」の学校等における上映を促進するように、教育委員会を通じて学校等の関係機関に周知することが求められたところである。さらに、拉致問題解決のために自分に何ができるのか、深く考えることを目的として政府が毎年実施している全国の中高生を対象とした北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクールもあり、こうした取組みにも積極的に関与することが求められる。

よって、本市議会は、一日も早い拉致被害者全員の救出に向けて、北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進することを求め、ここに決議する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第24号

アルコール・インターロックの普及に向けて検討を開始すること
を求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、国土交通大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年12月14日提出

松戸市議会議員	D	E	L	I
同	関	根	ジロー	
同	原	裕	二	
同	二階堂	剛		

アルコール・インターロックの普及に向けて検討を開始すること
を求める意見書

令和3年6月28日、千葉県八街市において、下校中の小学生が飲酒運転のトラックにはねられ、児童5人が死傷する痛ましい事故があった。二度とこのような事故が起きぬよう、行政としてもできる限りの対策を施すべきである。

そして過去を調べれば、飲酒運転による事故は多く発生しており、その都度、ドライバーに向けた啓発活動や、飲酒運転に対しての厳罰化などを施行しているが、残念ながら飲酒運転は後を絶たないのが実情である。これは啓発活動や、厳罰化による効果が限界に達していることを示している。

アルコール・インターロックとは、車にアルコール検知器を装備し、ドライバーが飲酒状態にあると判断されればエンジンがかからないようにする仕組みである。基本的な構想は2000年代から存在しており、我が国においても同時代に導入に向けて研究がされたようだが、その後目立った動きは確認できない。なお諸外国では、欧米を中心に普及が進んでおり、米国では条件付きながらも義務化している州もある。

アルコール・インターロックは飲酒運転撲滅の切り札となりうる。ただし現時点においても、技術的な問題や、制度上の問題など、導入に関してクリアしなければならない課題があるため、まずは普及促進に向けて前向きな検討をするところから始めるべきである。最終的には義務化されることが望まれる。

よって、本市議会は国に対し、下記事項について措置を講じるよう強く求めるものである。

記

アルコール・インターロックを早急に普及させることについて、前向きな検討を開始すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

令和3年12月15日

議員の派遣について

松戸市議会会議規則第167条第1項の規定により次のとおり派遣する。

記

- 1 派遣目的
 - ・新環境センター整備事業について（大分市）
 - ・昭和の町の取り組みについて（豊後高田市）
- 2 派遣場所 大分県大分市、大分県豊後高田市
- 3 派遣期間 令和4年1月12日（水）～令和4年1月13日（木）
- 4 派遣議員 関根 ジロー、二階堂 剛、成島 良太、戸張 友子

令和3年12月15日

議員の派遣について

松戸市議会会議規則第167条第1項の規定により次のとおり派遣する。

記

- 1 派遣目的 ・新環境センター整備事業について（大分市）
 ・昭和の町の取り組みについて（豊後高田市）
- 2 派遣場所 大分県大分市、大分県豊後高田市
- 3 派遣期間 令和4年1月12日（水）～令和4年1月13日（木）
- 4 派遣議員 原 裕二、DELI、増田 薫

令和3年12月15日

議員の派遣について

松戸市議会会議規則第167条第1項の規定により次のとおり派遣する。

記

- 1 派遣目的
 - ・ネクストファーマー制度について（神戸市）
 - ・JR 芦屋駅南側の再開発事業について（芦屋市）
- 2 派遣場所 兵庫県神戸市、兵庫県芦屋市
- 3 派遣期間 令和4年2月2日（水）～令和4年2月3日（木）
- 4 派遣議員 関根 ジロー、二階堂 剛、成島 良太、戸張 友子

令和3年12月15日

議員の派遣について

松戸市議会会議規則第167条第1項の規定により次のとおり派遣する。

記

- 1 派遣目的
 - ・ネクストファーマー制度について（神戸市）
 - ・JR 芦屋駅南側の再開発事業について（芦屋市）
- 2 派遣場所 兵庫県神戸市、兵庫県芦屋市
- 3 派遣期間 令和4年2月2日（水）～令和4年2月3日（木）
- 4 派遣議員 原 裕二、DELI、増田 薫